

한통련 뉴스레터

제56호

発行:在日韓国民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●韓日(東京)、韓米(ワシントン)、韓日(ソウル)と続く首脳会談…韓米日首脳会談(G7広島サミット)で韓米日軍事協力=軍事同盟化を誇示へ



ワシントン宣言発表後、握手を交わす韓米首脳

韓米首脳会談、ワシントン宣言発表

尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領とバイデン米大統領は4月26日(現地時間)、ホワイトハウスで首脳会談を行い、北朝鮮(※正しくは朝鮮、以下同じ)の核・ミサイルの高度化に対抗し、拡大核抑止を強化することで合意した。協議体「核協議グループ」(NCG)の創設を柱とする「ワシントン宣言」に具体的な内容が盛り込まれた。首脳会談は少人数会合と全体会合を合わせ、約1時間20分で行われた。

尹大統領は「韓米同盟がグローバル同盟に新しく出発する歴史的な里程標になる」とし、バイデン大統領は「北朝鮮の脅威が高まる中、われわれの協力が大きく拡大している」と述べた。また「尹大統領の大胆で原則のある日本との外交的な決断に感謝する」として、「(韓米日)三カ国のパートナーシップを強化し、大きな影響力をもたらすと思う」と述べ、尹大統領が主導している韓日関係の改善を評価した。

両首脳は会談後、共同記者会見を開き、

会見では拡大核抑止の強化を目指すワシントン宣言に重点が置かれた。

尹大統領は「両国は北が核攻撃を行う場合、直ちに首脳間の協議を持つこととし、米国の核兵器を含む同盟のすべての戦力を使った迅速かつ圧倒的、決定的な対応を取ることを約束した」と明らかにした。また「北の脅威に対応し、核と戦略兵器の運営計画に関する情報を共有するとともに、韓国の先端的な従来型戦力と米国の核戦力を結合した共同作戦を共に企画し実行する方策を定期的に協議し、その結果は両首脳に報告される」と説明した。「米国の戦略資産の朝鮮半島展開も定期的かつ持続的に行われる」とも述べた。ワシントン宣言に関する記者団の質問に対しては、「拡大核抑止の強化とその実行案は過去とは異なるもの」とし、「北の核に対する国民の懸念は多く解消されると見ている」と答えた。そのうえで、「米国が核資産に関する情報と計画、それに対する対応実行を誰かと共有し、話し合ったことはない」として、「新たな拡大核抑止策であり、だからこそより強力だと自信を持って言える」と強調した。

バイデン大統領も「米国や(米国の)同盟に対する北朝鮮の核攻撃は受け入れられない。北朝鮮が核攻撃を行えば、政権の終末を招くことになる」と強く警告した。ワシントン宣言については「高まる北朝鮮の核脅威に対応するため、拡大核抑止におい

て踏み込んだ措置を取るということ。措置が必要ならば、適切な時期に同盟国と協議するためにあらゆる努力をするという意味」と評価した。また、「朝鮮半島に核兵器は再配備しない」という立場を確認しながらも、「原子力潜水艦を含む（戦略資産の）展開を拡大する」との方針を示した。

首脳会談では、米インフレ抑制法などを含む両国の経済安全保障のサプライチェーン（供給網）問題も重点的に議論された。両首脳が採択した共同声明では、「インフレ抑制法に対する韓国企業の懸念を緩和するために両国が傾けてきた努力を評価した」とし、緊密な協議を続けることを確認した。

ウクライナ支援も議題になった。尹大統領は会見で「ロシアのウクライナ侵攻のように人的被害を引き起こす武力使用は、いかなる場合にも正当化できないという立場を確認し、国際社会と共にウクライナを支援するための協力を継続していくことにした」と述べた。

尹大統領、米議会演説

尹大統領は27日午前（現地時間）、米議会上下両院合同会議で演説し、北朝鮮の核・ミサイル高度化に対し、「韓国と米国、日本の三カ国の安全保障協力を加速する必要がある」と訴えた。「民主主義と法の支配を守らなければならない」とし、台湾に圧力を強める中国やウクライナ侵攻を続けるロシアを暗に批判。韓国は米国と共に「自由を守り広げる『自由の羅針盤』の役割を果たす」と表明した。両院合同会議で韓国大統領が演説するのは2013年の朴槿恵（パク・クネ）氏以来、約10年ぶり。

野党・市民社会団体、韓米首脳会談を批判

第一野党「共に民主党」の李在明（イ・ジェミョン）代表は28日、韓米首脳会談について「惜しみなく与える『グローバルなカモ外交』で屈辱的な状況に直面している」と批判した。進歩党は「新冷戦を強化する反平和会談」であり「反中国路線を鮮明にした」と指摘。全国民衆行動は「『韓

米日対北中口』の陣営対決を加速化させ朝鮮半島の戦争危機を高めた」と強調した。

北と中国、強く反発

朝鮮労働党の金与正（キム・ヨジョン）副部長は29日、朝鮮中央通信を通じ声明を発表。ワシントン宣言を「最も敵対的かつ侵略的な行動の意思が反映された極悪な対朝鮮敵視政策の産物」と指摘したうえで、韓米の大統領を強く非難した。バイデン大統領に対しては、核攻撃を行えば「政権の終末を招く」と発言したことに触れ、「未来のない老いぼれの妄言」と批判し、尹大統領に対しては「米国からの抜け殻宣言にありがたがる愚か者」と批判した。

金副部長はワシントン宣言で核兵器を搭載できる米原子力潜水艦の韓国寄港などを明記したことをあげ、これに対抗して「より決定的な行動」を取るとし、韓米が合同軍事演習を行えば北朝鮮の自衛権行使も「正比例して増大する」と表明した。

また「核戦争の抑止力向上と、とりわけ抑止力の第2の任務により完璧であるべきとの事実を改めて確信した」と強調した。これは北朝鮮の核武力が相手の攻撃を阻止する抑止を目的にしているが、先制攻撃など別の任務にも適用できることを示唆したものと受け止められる。

中国外務省の毛寧報道官は27日の記者会見で、ワシントン宣言について「朝鮮半島の緊張を激化させ、地域の平和と安定を破壊する」として「断固とした反対」を表明した。米国は「自らの地政学上の私益を実現」するために、「朝鮮半島問題にかこつけて緊張をつくり出している」と非難した。

毛報道官はまた、韓米首脳が共同声明で「台湾海峡の平和と安定の維持が地域の安全と繁栄に不可欠」だと指摘したことについて、「台湾問題は中国の内政であり、中国の核心的利益の中の核心だ」と反発した。韓米両国に対し「台湾問題で言動を慎み、誤った危険な道をさらに進まないよう促す」と述べた。

原潜の展開で朝鮮半島の軍事緊張激化

いわゆる北の核・ミサイルの高度化を背景に、尹政権は安保不安を払拭するためとして、米国による拡大核抑止のより確かで強力な実効性をバイデン政権に求めてきた。具体的には米国との核共有や米国による核兵器配備が論じられ、さらには韓国独自の核開発主張まで取りざたされている。

こうした中、韓米両首脳は会談後に拡大核抑止の強化を盛り込んだ「ワシントン宣言」を発表した。同宣言に関連して、金泰孝（キム・テヒョ）国家安保室第一次長は記者会見で、「韓米は米国の核運用に対する情報共有と共同計画のメカニズムを設けた」とし、「韓国国民は事実上、米国と核を共有していると感じるだろう」と評価した。ところが、米国家安全保障会議（NSC）のケーガン上級部長（東アジア・オセアニア担当）は韓国メディアを対象にした会見で、「核共有とはみていない」との認識を示した。韓国側が「事実上の核共有」と明らかにしたのに対し、米側は「核共有ではない」と表明、同宣言を巡る認識の違いが露呈した。韓国大統領室関係者は「『事実上の核共有』は一種の修辭的な表現」と述べるなど、韓国側は「立場の違いではない」と火消しに回った。

バイデン大統領は共同会見でワシントン宣言について「高まる北朝鮮の核脅威に対応するため、拡大抑止において踏み込んだ措置を取るということ。措置が必要ならば、適切な時期に同盟国と協議するためにあらゆる努力をするということ」だと述べ、北が核攻撃を行う場合に「措置（核兵器対応）が必要ならばあらゆる努力をする」のではなく、「措置が必要ならば同盟国と協議するためにあらゆる努力をする」とワンクッション置いている。

米国は核兵器使用について、独占的かつ排他的で、最終的な権限は米大統領だけが持つとの立場を堅持している。ワシントン宣言を通じ、韓国に対する拡大核抑止の強化は確認したが、核使用の「単一権限」を韓国と共有する意思はないことを明確にした。

今回の首脳会談で指摘すべき重要なことは、米国が「朝鮮半島に核兵器は再配備し

ない」という立場を確認しながらも、「原子力潜水艦を含む（戦略資産の）展開を拡大する」との方針を示した点。これにより、米国が朝鮮半島とその周辺ですでに展開している戦略爆撃機と原子力空母に加えて、核ミサイル搭載可能な原子力潜水艦が42年ぶりに韓国に寄港することになる。合同軍事演習および拡大核抑止に基づく戦略資産の展開に強く反発し対抗してきた朝鮮をさらに刺激するだけでなく、中国の反発も招きながら、朝鮮半島を中心とする東アジア地域の軍事緊張をますます激化させるのは明らかだ。

韓日首脳会談

尹大統領は7日午後、大統領府で訪韓した岸田首相と会談した。会談後の共同記者会見で、首相は韓日間の最大の懸案だった強制動員被害者（元徴用工）問題に関し、「当時、厳しい環境の下で多数の方が大変苦しく、悲しい思いをしたことに心が痛む」と表明。大統領は韓国政府の方針について「変わらない」と述べた。

歴史問題について、大統領は「完全にけじめをつけない限り、未来の協力に一步も踏み出せないという考えから脱却しなければならぬ」とし、「どちらかが一方的に要求できる性質の問題ではない」との認識を示した。また、今回の首相訪韓により「日韓関係の正常化が軌道に乗った」と述べた。首相は「歴代内閣の立場を引き継ぐと明確にした。この立場は今後も揺るがない」と強調。

会談で両首脳は、東京電力福島第一原発の汚染水（処理水）に関し、韓国の専門家による現場視察団の派遣で合意。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対し、抑止力と対処力を強化する重要性で一致した。両国企業による半導体のサプライチェーン（供給網）構築に関する連携強化も確認した。

市民社会団体のネットワークである韓日歴史正義平和行動は同日午後、大統領室前で記者会見を開催。歴史問題における謝罪・賠償を日本政府に要求し、日本の大軍拡、韓日・韓米日軍事協力、放射能汚染水の海洋投棄に反対した。4日には同行動、

正義連、環境運動連合など約950団体と「共に民主党」など野党・無所属議員が国会で記者会見を開催し同様に主張した。

韓日(東京)、韓米(ワシントン)、韓日(ソウル)首脳会談から韓米日首脳会談(G7広島サミット)へ

岸田首相は歴史問題に対して「歴代内閣の立場を引き継ぐ」とこれまでの主張を繰り返すにとどまり、尹大統領は「完全にけじめをつけない限り、未来の協力に一步も踏み出せないという考えから脱却しなければならない」とすることで、日本政府に歴史問題についての免罪符を与え、前回首脳会談で合意した韓日「政治決着」をさらに固めた。

尹大統領は共同記者会見で「ワシントン宣言は韓米間の合意だが日本の参与を排除しない」とし、自衛隊の参与に道を開いた。韓日首脳会談(3月、東京)を始発点

に、韓米首脳会談(4月、ワシントン)を経て、韓日首脳会談(5月、ソウル)に至るこの間の三国間外交。これはG7広島サミット(19~21日)における三カ国首脳会談で全世界に向けてアピールしようとする韓米日軍事協力態勢=韓米日軍事同盟化を構築する過程である。そして韓日シャトル外交の展開は、韓米日軍事同盟化を念頭に、韓日の軍事同盟化を実現する過程である。

朝鮮戦争の停戦協定70年を迎える今年、朝鮮半島の平和を実現することは喫緊の課題だ。朝鮮半島における核戦争の危機を増大させ、東アジアの軍事緊張を高める韓米日軍事同盟化を許してはならない。尹政権は対米追従と対日屈辱外交を即刻中止しなければならない。そして韓米日軍事同盟化を誇示する場となるG7広島サミットの開催に反対する。

●民主労総メーデー大会…建設労組幹部「尹政権糾弾」焼身抗議



総決起メーデー大会でスローガンを叫ぶ参加者たち

全国民主労働組合総連盟(民主労総)は5月1日、ソウル・光化門近くで「労働改悪阻止と尹錫悦(ユン・ソンニョル)審判」を前面に掲げた5・1総決起メーデー大会を開催した。全国同時多発で行われた同大会には民主労総、進歩政党、市民社会団体から約13万人が結集した。

梁慶洙(ヤン・ギョンス)民主労総委員長は大会辞で△日本には屈辱外交を展開△新冷戦の中で韓米日軍事同盟へと暴走△物価暴騰対策どころか公共料金値上げ△経済危機対策どころか軍事同盟推進△検察共和国で民主主義を後退させる恐怖政治など、

尹政権の失政をあげては「諸悪の根源である尹政権にゼネスト(全面スト)で対抗しよう。ゼネストは巨大な民衆抗争の導火線となるだろう」と7月ゼネストに総結集することを宣言した。

梁委員長はまた△不平等と格差を解決する第一歩は最低賃金の引き上げ△公務員・教師を減らし公共機関を民営化しようとする政府に対抗し雇用を守る△富裕層と財閥に増税し健康保険を強化し公共性を拡大する国家の責任強化が必要とし、「賃金と雇用、民生と公共性」を守るための労働者の闘いだけが生きる道だと力説。加えて「こうした闘いの力で労働者の政治勢力化の方向性を打ち立てていかなければならない」と強調した。

参加者は大会後、都心をデモ行進した。

韓国労働組合総連盟(韓国労総)は同日、ソウル・永登浦区で約3万人が結集する中、2023全国労働者大会を開催し、「尹政権の反労働政策に対抗する粘り強い闘いの大長征に突入する」と宣言し、反尹錫悦闘争に全面的に取り組むことを明らかにした。

建設労組幹部が焼身抗議、民主労総・野党・各界団体が尹政権を厳しく糾弾

尹政権の労働組合に対する弾圧を糾弾して、1日のメーデーに焼身自殺を図った民主労総建設労組江原支部の幹部、ヤン・フェドン氏が、翌2日に亡くなった。

ヤン氏は他の組合員2人とともに組合員の採用を建設業者に強要し、その過程で工事を妨害した業務妨害などの疑いが持たれていた。ヤン氏は遺書で「正当な労組活動をしただけなのに悔しい。尹錫悦検察独裁政治のいけにえになった」として、建設労組への弾圧を糾弾した。

民主労総は2日、緊急記者会見を開き「正当な労働組合活動に対する弾圧により、同志を焼身に至らせた尹政権を糾弾する」とし、「大統領の謝罪と国土交通部長官の辞退、建設労組弾圧の中止を要求する」と主張した。また「この正当な要求に対する答えがなければ、その対価は政権の終わりにつながることを肝に銘じなければならない」と強調した。

事態の深刻性を受け止めた野党は一斉に立場表明。李在明（イ・ジェミョン）「共に民主党」代表は「尹政権のおこないに憤りを禁じえない」とし、「労働者を死に追いやる労組弾圧を即刻中止するよう要求する」と述べた。正義党、進歩党も声明を発表し、事態の責任が尹政権にあるのは明らかだと主張した。ヤン氏は「無実の拘束者を釈放し、悪者を捕らえ、国を正しく立て直してほしい」と野党宛ての遺書を書いていた。

4日には竜山・大統領室前で建設労組の闘争決意大会が開催され、建設労組への弾圧中止を求め「尹錫悦退陣」と声をあげた。大会前には建設労組への弾圧中止を求める市民社会宗教団体の共同記者会見も行

●【記事紹介】民主労総、臨時代議員大会を開催

全国民主労働組合総連盟（民主労総）が4月24日、京畿道・高陽市で臨時代議員大会を開催し、政治方針と総選挙方針については継続論議とする一方、5月総決起・7月ゼネストで尹政権審判闘争の先頭に立つと決議した。民プラスの記事（4月24日付け）を紹介する。
民主労総、「46億ウォンゼネスト（全面

われた。

尹政権は労働弾圧を中止しろ

尹政権は「労働改革」の名の下に、「建設現場で雇用を強要するなどの不法行為」に対応するとして、昨年末に国土交通部に専任チームを立ち上げ、200日間にわたる警察の取り締まりを開始。2月には尹大統領自身が「検察、警察、国土交通部、雇用労働部が協力して強力に取り締められ」と指示した。民主労総によると、去年末から現在まで建設労組の事務所13カ所と幹部40余人に対する家宅捜索が行われ、15人が拘束され950余人が召喚調査された。

尹政権は民主労総をいわゆる「悪魔化」するために、まずは建設労組に狙いを定め、「建暴（建設現場における暴力行為）」という新語まで作り出して集中弾圧を繰り返したものだ。

法に従って労働権を保障されるべき労組に対して、政権が一方的に悪意に満ちたレッテルを貼り、恣意的な法の執行により、その存在を排除しようとする行為は、民主社会においてはあってはならないことであり、尹政権の行為は糾弾されて当然だ。

また建設現場における不法行為は、根本的には建設会社側の利益追求と特有の下請け構造から生じているものであり、その改善のために奮闘しているのが労組だ。

政府はこうした事実を歪曲し責任を労組に転嫁し弾圧することに専念。ついには労働者を死に追いやった。建設労組、民主労総は尹政権を厳しく糾弾し、全面的に対決する姿勢を明らかにしている。事態の責任は全的に尹政権にあり、尹大統領は謝罪し労働弾圧を即刻中止しなければならない。

スト) 基金」議決…政治方針、討論案件へ「政治方針および2024総選挙方針」、議決案の代わりに討論案を上程

民主労総臨時代議員大会が24日、京畿イルサン・キンテックス（展示場）で開催、在籍代議員1856人中1211人の



代議員大会で議論する参加者たち

代議員が参加した。

梁慶洙（ヤン・ギョンス）民主労総委員長は大会辞で「民主労総は今年、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権との全面戦を宣布した」とし、「5月総決起と7月ゼネスト闘争を通じて尹政権を終わらせなければならない」と強調した。

また、「民主労総のゼネスト闘争と労働者政治勢力化はどちらが先かの問題ではなく、尹政権の反歴史的退行に抗するために、ともにつくっていくべき課題」だとし、「全体で一歩踏み出せる政治方針と総選挙方針を策定し、労働者が政治勢力としてしっかりと立ち上がる機会をつくろう」と訴えた。

民主労総はまず、今年「尹政権の労働弾圧を粉砕し広範囲な反尹戦線を構築する」という組合員の闘争決意を集め、約46億ウォン（約4億6千万円）に達する「ゼネスト闘争基金」づくりを満場一致で決議した。

民主労総は2月の定期代議員大会で△反尹闘争の全面化△5月総決起・7月ゼネスト△政治方針・総選挙方針の樹立を通じた政治勢力化の質的跳躍などを今年の事業目標として提示していた。

2023年闘争課題には△労働改悪阻止・労働基本権争取（かちとる）△すべての労働者の賃金引き上げ△良質な雇用の保障および拡大△社会公共性の強化を掲げた。

民主労総は先月25日に反尹闘争を宣布し、4月に生命安全改悪阻止闘争、5月に全国同時多発20万総決起、6月にすべて

の労働者の賃金引き上げのための最低賃金闘争を経て、7月第1～第2週にゼネストを準備するとしている。

関心を集めた「民主労総政治方針および総選挙方針の樹立の件」は案件修正をめぐり討論が続いた。

これに先立ち民主労総は20日に中央執行委員会を開き、今回の大会に上程される「民主労総政治方針および総選挙方針の樹立の件」を「『政治方針および総選挙方針の討論の件』として論議する」と決定した。

代議員大会議長である梁委員長は中央執行委員会の決定を説明しながら、「組合員の意見が多様な事案であるだけに、葛藤と対立を大きくするよりは組合員の総意を集めてから決定しようと思う」とし、「今日の代議員大会では方針案について十分に討論する『討論の件』として扱うこと」に同意を求めた。

「2月の代議員大会の結果『4月臨時代議員大会で政治方針を樹立』するとした決定を中央執行委員会の決定に代えられるのか」とする問題意識も提起された。

「政治方針および総選挙方針の討論の件」が上程され、イ・ヤンス民主労総政治委員長が「政治方針および総選挙方針」提案の背景について説明した。提案された政治方針に対する賛反討論が続いた。

民主労総は以後、中央執行委員会を通じて政治方針と総選挙方針の樹立のための論議機構を構成し、8月までに案を策定し、次期代議員大会を通じて方針を決定することにした。

民主労総は尹政権就任1年を迎え、民生・民主主義・平和を守るために5～7月「尹錫悦審判、民衆抗争の先頭に立つ」とする特別決議文を採択し代議員大会を終えた。

原文 <http://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=13592>

활동보고 活動報告

● 都内で4・3民衆抗争75周年記念行事を開催…犠牲者の名誉回復を要求



報告する高喜範理事長

濟州4・3民衆抗争75周年を記念し、4月21日、22日に都内で「濟州島4・3抗争75周年追悼コンサートと映像で見る『4・3』」が開催された。主催は「濟州島四・三事件を考える会・東京」。

犠牲者に対する黙禱後、映像を上映。4・3民衆抗争の歴史的経緯や真相究明にむけて闘いの模様が詳細に解説された。

濟州4・3記念財団の高喜範（コ・ヒボ

ム）理事長が報告。高理事長は「4・3当時、不法な軍事裁判により内乱罪などで有罪とされた2530人の無罪を立証するための再審で、4月18日までに761人の無罪判決が下された。在日同胞も補償の対象となるので、ぜひ名誉回復を成し遂げてほしい」と語った。また「4・3は米軍政下において起こったことであり、韓国政府ができた後も米国の軍事顧問団の監視の下に島民に対する弾圧が行われた」とし、「われわれは米国がその責任を認め、適切な措置をとることを求めている」と強調した。

第2部では、韓国の民衆歌手アン・チファンさんが4・3犠牲者への鎮魂と祖国統一の思いを込め、「今日がいい」「人は花より美しい」「眠らざる南の島」などの全12曲を熱唱。観客を魅了した。

● 統一マダン神戸がイベント開催…宋世一委員長が講演



講演する宋世一委員長

韓統連兵庫本部、韓青兵庫県本部が中心となって構成する統一マダン神戸実行委員会は4月23日、神戸市内で「第26回統一マダン神戸イベント」を開催した。

統一マダン神戸実行委員会の崔孝行（チェ・ヒョヘン）委員長（韓統連兵庫代表委員）が主催者あいさつ。崔委員長は「現在の尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は、朝鮮に対しては敵対、日本に対しては屈従、米国に対しては従属姿勢を示しており、わが民族の危機的な状況を自ら作り出している。朝鮮半島のみならずアジアの軍事的緊張をさらに激化させている現状を

しっかりと見つめ、今後の運動を考える契機としていこう」と語った。

韓国で開催されたキャンドルデモの動画を観賞。尹政権糾弾の声を上げる韓国民衆の闘う様子が映しだされた。

宋世一（ソン・セイル）委員長が「朝鮮戦争『休戦協定』締結70年 高まる戦争の危機—私たちの手で平和の礎（いしずえ）を！」との題目で情勢講演。米国による新冷戦の覇権政策について解説した宋委員長は、尹政権について「従米姿勢を貫いており、昨年5月の就任以降、反民族的で反民主的で反民衆的な政策を行っている」と厳しく指摘した。今後の課題として「米国の対朝鮮敵視政策を変えることが重要であり、民衆一人一人がそのように認識することが大事だ」と力強く訴えた。

韓青兵庫県本部の尹鏞昊（ユン・ヨンホ）委員長代行が、4月30日に三宮で強制動員被害者（元徴用工）問題の真の解決のための街頭宣伝活動を提起した。

● 神奈川本部が学習会を開催…李俊一総務部長が講演



講演する李俊一総務部長

韓統連神奈川本部は4月23日、川崎市内で情勢学習会を開催した。

神奈川本部の文世賢（ムン・セヒョン）代表委員が主催者あいさつ。「この間、朝鮮半島の情勢は危険な方向に進みつつある。今回の学習会で活発に討論し、運動の方向性を確認するとともに、今後は学習会を外に向けても発信し、運動のひとつの軸としていきたい」と語った。

李俊一（イ・チュニル）総務部長が報

告。3月に韓国政府が発表した強制動員被害者（元徴用工）問題「解決策」について「被害国の企業が被害者に補償するなど、どう考えてもありえないでたらめな方法だ。なによりも生存被害者が拒否しており、日本政府は謝罪も補償も行っていない。この解決策をもって問題が解決したとは到底言えず、日本政府に対する追求は今後も続くだろう」と指摘。尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権について「この間の尹政権の外交は、対日屈辱、対米屈従といわれており、外勢に自国のすべてを差し出す売国行為だ。尹大統領はG7広島サミットに参加し、韓米日軍事同盟をさらに強化しようとしている。私たちの力でなんとしても韓米日による対北敵視行為を中止させ、対話を再開させなければならない。神奈川の地から声を上げていこう」と強調した。

今後の予定が確認され、光州集会や平和協定学習会への参加が呼びかけられた。

● 尾澤孝司氏公判報告集会開催…キム・ウニョン副委員長が証言



報告するキム・ウニョン副委員長

「韓国サンケン労組を支援する会」は4月26日、さいたま市の埼玉会館で「尾澤孝司さん公判報告集会」を開催した。

「韓国サンケン労組を支援する会」の渡邊洋共同代表（全労協議長）が主催者あいさつ。「日本、韓国において労働組合に対する弾圧が続いている。尾澤さんの裁判闘争は、不当な労組弾圧に対する闘いでもある。本日の公判の成果を共有し、今後の闘いに臨んでいきたい」と語った。

支援する会が公判について報告。「民主労総のキム・ウニョン副委員長の堂々たる

証言によって、尾澤さんの事件が単純な暴力事件ではなく、韓国の労働委員会の意を受けた申し入れに対する不当な弾圧事件であったことが明らかになった」と評価した。

キム副委員長があいさつ。「私たちは闘争を通じて一つとなった。サンケン闘争はまだ終結していない。尾澤さんの裁判が終わってこそ、はじめて決着となる」とし、韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権について「労働者弾圧は度を越しており、韓米日戦争同盟を完成させ、アメリカの覇権主義、日本の軍国主義を強化する行為を行っている」とし、「民主労総に対する弾圧も厳しいが、弾圧には抗争で立ち向かう。韓日の民衆が平和に暮らせるように連帯しよう」と強調した。

韓国ワイパー労組のチェ・ユンミ氏が報告。闘争の結果、労使交渉を勝ち取ったことを紹介しながら、今後の目標として①解雇の責任をデンソー、デンソー코리아に取らせる②韓国ワイパー労組を維持していく、と語った。



決意を語る尾澤氏

尾澤氏が決意表明。「今日のキム副委員長の証言は、サンケン闘争の正当性を立証し、逮捕が不当だったということを明らかにした。さいたま地裁は相変わらずひどい傍聴制限を続けているが、反対署名に511名の方が賛同してくれた。最後まで勝利に向けて闘っていきたい」と語った。

渡辺一夫共同代表（韓国良心囚を支援する会全国会議代表）が閉会あいさつ。尾澤氏無罪にむけてのさらなる支援を訴えた。

● 日韓プラットフォームがセミナーを開催…関東大震災での朝鮮人虐殺に対する真相究明を要求



報告する西崎理事

「日韓和解と平和プラットフォーム」は4月28日、オンラインセミナー「関東大震災虐殺100年を覚えて」を開催した。

社団法人「ほうせんか」の西崎雅夫理事が、関東大震災における朝鮮人虐殺について、当事者の証言をまじえて報告。朝鮮人虐殺について△朝鮮人虐殺の原因である「朝鮮人が井戸に毒を放った」「朝鮮人が民家に火をつけた」などというデマは、震災直後に日本の公的機関やメディア、憲兵が意図的に流布したものである△虐殺直後

も警察、憲兵が遺体を損壊、遺棄するなど証拠を隠滅し、虐殺の事実を認定しなかった△現在では東京都知事が追悼祭のメッセージを拒否したり、ヘイトスピーチが横行したりと、謝罪どころか歴史歪曲の動きが加速していると、日本政府を厳しく批判。真相究明と謝罪を要求した。

また、「ほうせんか」の活動として追悼碑の建設や追悼行事の開催、証言の聞き取りを継続的に行っていることを紹介。「日本政府によって虐殺の証拠がほとんど隠滅されてしまった以上、当事者からの証言はとても重要だ。私は当事者から証言を聞き取ることができた最後の世代として、今後も証言を語り継ぎ、後世に残していきたい」とし、今年100年を迎える記念事業に関しては「たくさんの方に参加していただき、真相究明と謝罪を勝ち取る契機としていきたい」と語った。

次回セミナーは5月22日に「停戦協定70年」をテーマに開催予定。

● 三重県熊野で朝鮮人犠牲者追悼行事を開催…犠牲者を哀悼



参加者の集合写真

4月29日から30日にかけて、三重県熊野で虐殺された朝鮮人犠牲者を追悼する集会が開催された。主催は「三重県木本で虐殺された朝鮮人犠牲者（李基允（イ・ギユン）・裴相度（ペ・サンド））を追悼する会」、「紀州鉦山の真実を明らかにする会」、「海南島現代史研究会」で構成される「改組三会」。



追悼あいさつする金相祚代表委員

29日に開催された「熊野で虐殺された李基允さん 裴相度さんを追悼する集会」では、主催者を代表して斎藤日出治さんがあいさつ。「熊野の地でかつて朝鮮人がどのように暮らし、どのように命を奪われたのかを学ぶ事を通して、私達は日本の植民地主義と侵略戦争を地域から掘り起こし、東アジアの民衆と共に生きる道を拓いていかなければなりません。私達は本年も熊野で命を奪われた朝鮮人を追悼する現地集会を開催

します。戦後日本の隠された歴史を学び東アジアのあり方を共に考えて議論する機会にしたいと思います」と語った。

各団体から追悼あいさつ。韓統連三重本部の金相祚（キム・サンジョ）代表委員が「李基允さん、裴相度さんをはじめ熊野で亡くなられたすべての朝鮮人に対して心より哀悼の意を表します」と語った。

木本トンネル、飯場、極楽寺などをフィールドワーク。宿舎では、関東大震災100年追悼企画『隠された爪痕』上映会を開催した。

30日には「紀州鉾山で亡くなった朝鮮人を追悼する集会」を開催。湯の口坑道、英国人兵士墓地、鉾山資料館などを巡り、紀州鉾山の朝鮮人追悼碑前で追悼集会が開催された。斎藤さんが主催者あいさつし、三線でアリランが演奏される中、献花、献杯が行われ、参加者から追悼辞や感想が述べられた。

●兵庫で強制動員被害者「解決策」に反対し街頭集会…尹錫悦政権の対応を批判



「解決策」に反対する参加者たち

韓統連兵庫本部と韓青兵庫県本部は4月30日、神戸の中心街である三宮駅センター街前で尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の「強制動員被害者（元徴用工）問題」の解決策に反対する街頭集会を行った。

韓統連兵庫本部の崔孝行（チュ・ヒョヘン）代表が主催者あいさつ。「反民主反民族反統一政策を進めながら、朝鮮との対決姿勢を強め軍事的緊張状態をさらに高める尹政権を糾弾し、韓米日の軍事同盟を粉砕しよう」と語った。

参加者がそれぞれアピール。韓統連兵庫本部の李俊熙（イ・チュニ）事務次長は

「尹大統領の売国的な政策を糾弾し、韓国民衆の反尹政権退陣闘争を日本でも今後積極的に行いたい」と語り、韓青兵庫県本部からは尹鏞昊（ユン・ヨンホ）委員長代行と朴偕泰（パク・ヘテ）氏がそれぞれ発言。尹代行は「今回の尹大統領の解決策は被害者にとっては何の解決にもなっていない。在日同胞青年にとって、この解決策は許すことはできない」と強調。朴氏は3月に開催された韓日首脳会談について「尹大統領は何のために日本に来て岸田首相と会談したのか。こんな韓日関係は誰のためにもならない」と批判。「5月の広島サミットへの尹大統領訪日に反対する」と語った。韓青生野北支部の朴権洙（パク・クンス）常任委員はギターを引きながら歌で抗議の声を上げた。

連帯運動からも2名が参加し、日本人の立場から日韓問題の真の解決を力強く訴えた。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の写真、動画などは韓統連インスタグラム、韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIGrXfqiQ

韓統連インスタグラム

https://www.instagram.com/korea_htr/?hl=ja



韓統連ユーチューブチャンネル

행사예정 行事予定

5月

第5回尹錫悦政権糾弾集会(東京)

日時: 5月13日(土) 午後5時30分 場所: 新宿駅西口地下イベント広場 主催: 東京民主実践連帯 連絡先: 090-4298-6113 (李)

G7広島サミットを問う市民のつどい

日時: 5月13日(土) 午後1時～8時 場所: アステールプラザ(広島市中区民文化センター) 中ホール 参加費: 999円 内容: 特別報告(豊永恵三郎さん「在韓被爆者支援に取り組んで」)、課題別報告、各地からアピール 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-4740-4608 (久野)

第26回統一マダン神戸

日時: 5月14日(日) 午前11時～午後3時 場所: キャナルタウン広場(JR兵庫駅南側) 内容: ステージ(朝鮮の歌や踊り、テコンドー演舞、和太鼓、エイサー、獅子舞など)、屋台(韓国朝鮮料理など各国の料理、物販など) 主催: 統一マダン神戸実行委員会 連絡先: 090-5016-6352 (チェ)

6月

韓統連セミナー(大阪)

日時: 6月11日(日) 午後1時30分受付、午後2時開会 場所: KCC会館 内容: 「尹政権の対北政策と公安政局」～時代の逆行を許してはならない～(講師: 金昌五(キム・チャンオ) 韓統連大阪本部副代表委員) 参加費: 800円 主催: 韓統連大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (チェ)

朝鮮戦争停戦70周年 停戦70年を平和協定の元年に! 6・16大阪集会

日時: 6月16日(金) 午後6時受付、午後6時30分開会 場所: PLP会館中会議室 内容: 韓国「停戦70年朝鮮半島平和行動」から招請(予定) 参加費: 1000円 主催: 日韓平和連帯 連絡先: 06-6583-5549 (全日建運輸連帯労組近畿地方本部)

編集後記

韓日首脳会談が韓国で行われましたが、強制動員被害者問題に対する岸田首相の発言は、3月の首脳会談と全く変わらない不誠実なものでした。改めて怒りを感じます。韓米日軍事同盟拡大の一大契機となりうる、G7広島サミットに抗議の声を上げましょう(李)